

○議長（小林哲雄）

再開いたします。

午後 1 時 3 0 分

○議長（小林哲雄）

午前中に引き続いて、次に、主な事業の概要の説明を副町長に求めます。

副町長。

○副町長（小澤 均）

それでは、26年度の当初予算の主な事業の概要の説明をさせていただく前に、少々お時間をいただいて、予算案をまとめるまでの経過と、特に重点事業をどのように絞り込みをしたのかということに触れさせていただきたいといいます。

まず、この予算案をまとめるまでの経過としましては、昨年の10月1日に第1回の財政調整会議を開催してございます。その際に全体的なスケジュールと、平成26年度当初予算における重点事業についてを議題としてございます。以後、10月24日の職員を対象とします予算説明会までの間、延べ4回の会議を開催してございます。その中では主に重点事業を何にするのかという絞り込みに加えまして、ほかに新たに予算化すべき事項や、事項の検討や、予算編成にかかるイメージ通知についても確認をしてございます。

さらに消費税が26年4月1日から、5%から8%に引き上げられますことから、消費増税に伴います影響額がどのくらいに及ぶのかというふうな検証もしてございます。これは平成24年度決算額をもとにしまして、各性質別支出ごとに影響額を算定してございます。24年度予算の規模とするならば、その時点で約3,700万円ほどの影響が出ることを試算してございます。これはここでお示しをします、当初予算案では、最終的に約4,000万円になってございます。

さて、その後、平成27年3月をもって、事業が終了します、南部地区土地区画整理事業にかかる財政推計の争点についても、先般お話ししたとおり検証をしてございます。

平成26年秋以降は、土地活用や住宅建設が進み、町の税収にも影響を及ぼすことが見込まれますので、その税収見込み額についても、あわせて推計をしてございます。

一方、神奈川県臨時特例企業税635億円を企業に返還しなければならない旨の判決結果の新聞報道もございましたので、県全体の予算編成状況や、県の緊急財政対策での県単独補助金や、負担金の見直しによる町への影響などについても、引き続き情報収集に努めることとしてございます。

それらの検証などと並行しながら、各課では、10月28日から11月14日まで、事業の概要などを改めて整理した上で、予算要求額の電算入力を終えてございます。

要求額全体の積み上げでは、その時点で、一般会計ベースで6億2,600万円ほどの歳出評価となっておりました。その後、年内いっぱいには財務課長査定を行ってございます。年明けの1月10日から24日まで、私と行政推進部長の査定を行ってございます。年明けの時点では、まだ、4億9,100万円ほどの歳出評価でござい

ました。既に重点事業のまとめを、その事業費を含めまして、財政調整会議の中で内定のような状態にしてございましたので、他の事業費で調整をしていくという点につきましては、非常に厳しい査定となりました。終了後も、まだ、2億700万円程度超過している状況となりました。

1月27日からの町長査定におきましては、この不足額の手当をどうするのかというを中心として調整をしております。最終的には、町制60周年を迎えるこの期に、将来のまちづくりのきっかけにするために、積極的予算を組むために、組んでいくという方針によりまして、公共施設整備基金の積立額を減らすことや、財政調整基金を充てることの方針決定によりまして、最終案となっております。

続いて、重点事業の絞り込みにつきましては、最初に、予算編成前に実施計画に定められました主な事業についての進行管理ヒアリングを、例年9月下旬ごろまでに行っておりますので、それら215事業の結果をもとにしまして、前期3カ年の各事業の工程として、計画どおりに進んでいるのかどうか、その取り組みを進める上での課題点や問題点は何かなどについて確認しながら、共通認識を図っております。

そして、総合計画前期基本計画の八つの政策に対応します主な事業としまして、第1章の町民が主体の議事と協働の町から、第8章の効率的な自治体経営を進める町まで、その時点で重点事業の候補事業として51に絞り込みをしております。この整理におきましては、その事業の狙いを明確にすること、それから、取り組む上での改善点は何か、さらにそのための方法や手段をどうしていくかなどの視点で、各課所管ごとに改めてそれらのシート化も図っております。

さらに第五次総合計画の八つの基本政策を実現させていくものや、これまでのまちづくりをさらにステップアップさせるもの、日本一元気、健康、きれいな町を発信するもの、そういった三つの切り口で捉えて見ることや、各事業の優先性などを総合的に見きわめた中で、最終的には、これから説明をさせていただきます、◎で表記した41事業となっております。

以上、予算編成をまとめるまでの経過と重点事業の絞り込みについての状況の説明をさせていただきました。

また、第五次総合計画の実施経過期間であります、平成25年度から27年度の3カ年の2年目と、26年度がなりますけれども、26年度におきましては、新たに追加するものや、内容の見直しなどについても、一部ございます。それらの実施計画を見直しをしまして、計画ベースの26年度分の事業費が総合計画に位置付けられています進行管理上では、そういった位置付けをされているものの中の積み上げ事業費としては、全体で60億3,300万円ほどになってございますけれども、そのうちこの当初予算案に計上されたものの全体としては、58億6,690万円となっております。計画ベースに対する予算計上額の割合として、進捗予定率という表現をさせていただきますれば、97.2%となっております。

それでは、お手元の主な事業の概要について、特に◎で表記をさせていただいてございます重点事業と五つの特別会計と一企業会計について、ご説明をさせていただきます。

ます。

まず、総務費、1、職員研修事業費183万8,000円。職員の勤務能率の向上及び知識の研鑽のため各種研修を実施するとともに、市町村研修センター等が主催する各種研修に職員を派遣します。

3、庁舎整備事業費1,427万6,000円。老朽化した役場庁舎の災害への対応力の強化やバリアフリー化等のため、庁舎整備基本構想策定委員会を設置し、「庁舎整備基本構想・基本計画」を策定します。

6、新エネルギー利活用推進事業費540万円。町の特色を生かした新エネルギーの取り組みを進めるため、あじさい公園東側水路に小水力発電設備を設置します。

7、町制施行60周年記念事業費550万円。平成27年2月1日に60周年記念式典を開催するとともに広報紙やホームページのデザイン刷新、新たなロゴマークの作成など、各種媒体を使って町の魅力を町内外に積極的に情報発信します。

8、地域防犯力向上事業費1,417万円。E S C O事業を利用して、町内全域の防犯灯を一斉にL E D防犯灯に更新します。また、開成駅周辺の防犯対策として、駅周辺に防犯カメラを2基設置します。

そのほか、町民の防犯意識の高揚を促すため、防犯キャンペーンを実施します。

10、交通安全対策推進事業費329万5,000円。交通指導隊による交通安全教育や街頭指導等を行います。また、各季ごとの交通安全キャンペーンの実施により、町民の交通安全啓発を行います。

中学生を対象とした交通安全教室（スケアード・ストレイト）を実施します。

次のページをご覧ください。12、町民センター管理事業費6,143万円。町民の生涯学習の拠点である開成町民センターについて、適正に維持管理します。外壁等改修工事や空調設備改修工事を実施します。

14、自治会運営推進事業費1,117万円。自治会交付金による財政支援、自治会活動を対象としたコミュニティ保険料助成等の活動支援を行うとともに、地域の人材育成を図るため、「地域リーダー育成研修会」を開催します。

15、協働のまちづくり推進事業104万8,000円。平成24年度に創設した町民活動応援事業を引き続き実施し、さまざまな分野で活動する町民公益活動団体へ助成します。また、開成町協働推進計画の進行管理を行う上での諮問機関として、協働推進会議を設置します。

17、徴収対策推進事業費761万円。庁内組織である徴収対策推進会議での方針決定や徴収嘱託員を増員するなど、町税等の効率的な徴収の向上に努めます。

続きまして、民生費、4、高齢者保健福祉計画等策定事業費276万円。高齢者が住みなれた地域で、自立した生活ができるよう「健やかにいきいきと、自分らしく暮らせる生涯健康福祉のまちづくり」を基本理念に、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（第6期）を策定します。

次のページをご覧ください。ずっと飛んで17、放課後児童対策事業費3,081万3,000円。保護者が労働等により昼間家庭にいないおおむね10歳未満の児童

に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ります。

開成小学校、開成南小学校ごとに1か所設置している放課後児童クラブについて、本年度から開成南小学校にて1か所増やして実施します。

18、子育て支援事業費1,448万円。養育支援訪問事業では、母子保健分野と連携し育児支援が特に必要な家庭や児童虐待の家庭等に訪問し、保育士等による直接指導・助言等を行います。

子育て支援センター事業では、保育所や公共施設等で乳幼児のいる子育て中の親子に対し、親子の育児相談等を実施し、子育ての孤立感などの解消を図ります。

新たに、子育て中の方に児童の預かり等の援助を行う事業として、児童の預かり等の援助を希望する会員と、援助を行うことを希望する会員との相互調整をセンターが行う、「ファミリー・サポート・センター事業」を実施します。

19、子ども子育て支援推進事業費277万7,000円。幼児期の教育と保育及び地域の子ども・子育て支援事業等の円滑な提供体制と必要な供給量等を内容とする「開成町子ども・子育て支援事業計画」（計画期間平成27年度～31年度）を、「開成町子ども・子育て会議」での協議を経て策定します。

次のページをご覧ください。衛生費、1、健康づくり推進事業費332万円。保健センターを拠点に、健康意識の普及を目的としたウォーキング推進等の健康づくり事業を実施し、健康普及員などの健康リーダーの育成を行います。

「1日1回は血圧を測ろう」と日常生活活動時間を10分増やすことを目標とした「プラス・テン」をスローガンに掲げ、健康知識の普及啓発事業を実施します。

健康を意識し生活改善につながるように、健康づくりへの意欲を高めるため、「健康づくりdeポイントラリー」を実施します。

3、保健予防事業費1,570万3,000円。各種がん検診等を実施し受診率の向上に努めます。高血圧・糖尿病などの生活習慣病やメタボリック症候群の予防のために、食事や運動に関する正しい知識を普及し、町民の健康づくりを支援します。

40歳から70歳までの5歳刻みの方を対象に胃がんリスク検診（血液検査）を実施し、胃がんにかかる危険度を判定します。また、胃がん検診の受診勧奨として、40歳～59歳までの胃がん検診の未受診者に対して、未受診理由の把握と受診勧奨を行います。

5、母子保健事業費1,946万9,000円。母子、乳幼児の健康の保持増進のため、健康診査や健康教育、保健指導等を行います。

不妊、不育症に悩む方への支援事業として、治療費の一部を助成します。

6、グリーンリサイクルセンター利用促進事業費1,393万2,000円。剪定枝の堆肥化等を推進する開成町グリーンリサイクルセンターの施設賃借料及び用地賃借料等の経費を負担します。

新たな試みとして平成23、24年度に住民ボランティアで実施した生ごみ堆肥化実験を町主導でモデル地区（200世帯）を設け、開成町グリーンリサイクルセンターで行います。

開成町グリーンリサイクルセンター施設の効率性を高めるために、敷地のコンクリート舗装等を行います。

10、新エネルギー導入促進事業費300万円。平成21年度から実施していた、住宅用太陽光発電補助事業補助金の単独補助を廃止し、新エネルギーの利活用の拡大、推進を図るため、新たに『エコバリューセット』の補助制度を創設し、HEMS導入に対する設置費を補助します。

11、環境美化啓発事業費32万4,000万円。落書き防止キャンペーンを実施し、町内のボランティア、環境団体、学校等の協力を得て、町内の公共施設への落書き消しなどを行います。また、環境防災フェアを開催します。

13ごみ減量化推進事業費46万4,000円。ごみの減量化に取り組みます。

生ごみ減量化のため、生ごみ処理器の普及拡大を図ります。

続きまして、農林水産業費。1、町の花あじさい維持管理事業費1,028万8,000円。町の花あじさいの維持管理を行い、あじさいの里の景観を保つことにより、地域住民や来訪者に親しまれる憩いの場・交流の場の形成を図ります。

2、農業活性化推進事業費252万3,000円。開成町の農業を持続性があるものとし、必要となる担い手の確保などを図ります。国や県の施策をもとに、環境保全型農業の推進や農家の抱える担い手不足と継続した農業を行っていくための経営体等を定める「人・農地プラン」を策定します。

4、開成ブランド創出事業費49万3,000円。農産物や開成町をイメージできる加工品、工芸品などを開成ブランドに認定し、高付加価値を付け、農業・商工業者等の経営基盤の強化を図ります。

開成町を広く発信するためにも、開成ブランド認定審査会により開成町ブランドとして認定を受けた製品のPRを実施します。また、認定を受けた申請者へPR活動費を補助します。

次のページをご覧ください。続いて、商工費、一番下の8、あしがり郷拠点整備事業費419万6,000円。北部地域を活性化するため、町外からの交流人口増加を図ることを目的とし、あしがり郷瀬戸屋敷を中心とした交流・観光拠点の整備を進めるため、あしがり郷拠点整備基本計画、基本設計業務を実施します。

続いて、土木費、1、町道維持管理事業費3,832万9,000円。町道舗装を打ち替えるなど道路維持管理を行い、道路環境の維持を図ります。

路面性状調査の結果を踏まえ、町道舗装の打ち替えを実施します。また、道路パトロールや自治会、町民からの連絡・要望に対応して道路補修を行います。

町道100号線、町道249号線の歩道整備工事を実施します。

2、町道改良事業費4,955万5,000円。町道を利用する町民の利便性、安全性の向上と、交通の円滑化等、快適な道路環境の実現を図ります。

住環境整備計画の道路整備計画に基づき道路改良を行います。

主な箇所としては、町道204号線、町道202号線の測量や町道235号線、町道283号線の道路改良工事を実施します。

3、開成駅周辺再整備事業費4,500万円。足柄紫水大橋開通による開成駅東口の道路環境の変化に対応するため、駅前の改修を行い、利便性の向上を図ります。

駅東側の利便性・安全性に配慮した再整備を行うため、駅東口ロータリー改修設計業務を実施します。

6、南部地区土地区画整理事業支援事業費6,604万4,000円。新市街地整備を目的として、組合施行で実施している区画整理事業に対し助成します。

7、都市計画推進事業費374万3,000円。本町が目指すべき将来都市像に向けて、計画的に都市づくりを進めます。

第五次開成町総合計画及び神奈川県による第7回線引き等により、町都市計画マスタープランの見直し等を行います。

8、駅前通り線周辺地区土地区画整理事業費397万5,000円。良好な市街地の形成及び駅前通り線等の整備による都市機能の強化を図るため、駅前通り線未整備区間の周辺について、まちづくりの誘導を図ります。

未整備の駅前通り線周辺について、土地区画整理事業の実施に向けた調査を行います。

続いて消防費、次のページをご覧ください。4、情報伝達体制強化事業費983万1,000円。災害時の円滑な情報伝達活動ができるように、老朽化した防災行政無線パンザマストの建替え工事を実施し、情報伝達手段の確保に努めます。

防災行政無線の難聴対策のため、町民への防災ラジオの普及を行います。

特別警報の追加等バージョンアップのため、J-A L E R Tの自動起動装置の改修を行います。

5、地域防災力強化事業費492万9,000円。地域の防災リーダー育成に向けて、引き続き防災講座等研修会を開催します。

また、環境防災フェアを実施し、町民への防災意識の啓発を図ります。

続いて、教育費、4、コミュニティ・スクール推進事業費67万3,000円。町教育委員会で指定している小・中学校の学校運営協議会を運営し、地域と一体となった学校運営を進めます。また、開成幼稚園における学校運営協議会の設置について検討の上準備を進めます。

7、のびのび子育てルーム事業費466万円。幼児の健やかな成長を促すため、3歳児に対し幼児教育を提供するとともに、その保護者が子育ての喜びを共感できる仲間づくりを支援します。

町内在住で幼稚園入園前の3歳児に対し、前年度まで実施していた週1回の親子教室に加え、新たに週1回の子ども教室に加え、週2回の幼児教育を実施します。

8、放課後子ども教室推進事業費266万5,000円。学びや遊びを通して小学校児童の健全な育成を図るため、放課後における安全で安心な活動拠点を設けます。

希望者を対象として、子どもたちの活動拠点を確保します。開成小学校に加え、新たに開成南小学校においても実施します。

11、総合型地域スポーツクラブ推進事業費354万円。地域スポーツの振興及び

地域コミュニティの活性化を図るため、開成町総合型スポーツクラブの設立初期の活動における運営を支援します。

総合型地域スポーツクラブ支援事業として、円滑なクラブ運営を支援するためクラブマネージャの雇用に係る経費に対して補助金を交付します。

続いて、特別会計、国民健康保険特別会計１億４，０２４万円。国民健康保険加入者を対象に保険給付を行います。医療費の増加に対応するため、特定健診などの保健事業を推進し、疾病予防を図り、加入者の健康管理を進めます。国民健康保険財政の安定のため、加入者資格や医療費の適正化を推進するとともに、保険税の適正な賦課・徴収に努めます。

下水道事業特別会計６億２，３５５万６，０００円。現在、市街化区域全域と調整区域の約３０１．４ヘクタールの事業認可を得て公共下水道事業を進めています。下水道整備は不可欠の社会資本であり、本年度は延沢・吉田島地区内等の下水道整備を実施します。

介護保険事業特別会計８億６，１８９万円。介護認定者のサービス給付や介護予防事業対象者の支援を行います。介護サービスの質の向上、給付の適正化を図るために、地域密着型サービス事業所を中心に、町内の介護サービス事業者を対象として指導及び監督事務の充実を図ります。

給食事業特別会計９，０５６万１，０００円。幼、小、中学校生徒等の保護者から給食費を徴収し、給食材料を購入します。

後期高齢者医療事業特別会計１億６，０１７万６，０００円。７５歳以上の方を対象とした後期高齢者医療制度を引き続き実施していきます。

制度の運営は、神奈川県後期高齢者医療広域連合が行い、町では、保険証の引き渡しや申請書の受付、保険料の徴収を行います。

最後になります。水道事業会計４億８９６万７，０００円。常に安全で良質の飲料水を町内に供給することを基本に、浄水場等の維持管理、配水管の新規布設を行います。

耐震診断の結果を受け、高台第１浄水場ポンプ井実施設計を実施します。また、高台第２浄水場計装盤更新工事などを実施します。

また、町内各家庭に非常用飲料水袋を配布します。

以上です。

○議長（小林哲雄）

町長、副町長による説明が終了いたしましたので、細部説明に移りたいと思いますが、ここで三役の方の出席は結構ですので、退席していただきたいと思います。

（三 役 退 席）